

商 団 連

第319号

平成22年1月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 平澤和人



長官 長谷川 榮一
 中小企業庁

平成22年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

米国のリーマン・ブラザーズ社の金融破綻がもたらした悪影響が世界各地を襲ったことから、一年半近くが経過

しました。この間、金融システムの間では、欧米諸国よりも遙かに安定していた我が国ではありましたが、世界的な経済活動の急激な収縮に見舞われ、多くの皆さんが予想もしなかった苦境に陥りました。政府としては、先ず何よりも、1社でも多くの中小企業を守らなければならぬ、と決意の下、一昨年の秋以来、信用保証や政府系機関の機能を全開させ、50兆円近い規模での金融措置を発動しま

した。また、昨年には、かつてない規模で、ものづくり補助金や官公需の中小企業受注目標を設けるなどとして、中小企業の「仕事づくり」を図ってまいりました。一方で、経済の収縮はそれまで過熱していた原油や原材料価格を鎮静化させ、昨年の5月頃から、経済も徐々に落ち着きを取り戻してきました。数字の上でも、倒産件数は、一昨年と比べると減少する月さえ出てきました。この間の中小企業の皆さんの、企業を守り、従業員を守るとの決意と経営努力のたまものと、改めて皆さんの筆舌に尽くしがたい御苦労に深く敬意を表する次第です。

しかし、内外の経済は予断を許さない状況が続いています。何と言っても、雇



理事長 玉利 半三

新年のご挨拶

全国卸商業団地厚生年金基金

商団連会員の皆様ならびに基金加入員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様には、ご家族ともども新しい年をお迎え

のこととお慶び申し上げます。当基金は、平成4年に設立後、平成11年4月に全国初のモデルケースとして5

ブロックの基金合併を経て、18年目を迎えました。総合型の厚生年金基金としては、全国でも有数規模の基金です。

老後資金は、教育・マイホームとならび人生の3大資金と言われており、人生80年を超える長寿時代に対応する基金の年金は、老後のライフスタイルをゆとりあるものにすると考えます。私たち中小企業で働く者に

とって、退職後の生活の一部として国の年金に上乗せした厚生年金基金制度は、終身年金として、その役割は大変重要なものであります。今後とも、当基金は更なる安定的な運営をめざし、皆様方の一層の信頼を得るべく運営していきたくと考えております。

また、母体であります全国卸商業団地協同組合連合会とも密接な連携と協力を体制を取ってまいります。引き続き、皆様方のご支援とご協力を賜りたく切にお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。



会長 尾池 良行

年頭所感

全国卸商業団地協同組合連合会

あけましておめでとうございます。

平成22年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年8月に行われた衆議院議員選挙の結果、野

党第1党である民主党が過半数を獲得し、非自民の枠組みによる政権交代が行われ

ました。自民党政権時代と比べ、政策の「事業仕分け」が公開の場で行われるなど政策決定プロセスも大きく変わってきております。

最近の景況は、円高ドル安傾向、失業率の増大、デフレの継続等極めて厳しい状況が続いております。私ども、卸売業を取り巻く環境も個人消費の減少、少子高齢化の進行による市場規模

のさらなる縮小が予想され、業界再編成、連携等の効率化による収益力の強化が求められております。

当連合会は、各卸商業団地が抱えている諸問題を解決するために、中小企業庁をはじめ関係諸機関に対して永年要望を行って参りました。その結果、平成21年度から全国中小企業団体中央会に「卸商業団地機能向上支援事業」の基金が創設されました。初年度は公募の結果、当連合会の会員11組合から申請があり、11組合すべて採択されました。

来年度以降も引き続き募集が行われますので、是非、ご利用されますことを期待いたします。

また、当連合会が事務局を預かっておりました日本卸売業協会は、より幅広い

最後にになりましたが、会員組合並びに組合員の皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

いのではないかと、特に地域や中小企業にはその影響が強く残るのではないかと、この心配をもちます。我が国の産業、雇用、そして私たちの暮らしの支え役は、何と言っても中小企業です。そこで、政府は、12月8日に事業規模1兆円の緊急経済対策を決定し、補正予算案を提案する方針です。対策の中では、中小企業支援策が柱の一つとなっており、特に金融対策では、11月の臨時国会で金融円滑化法が成立しましたので、成立から4日後の12月4日から、早速、法を施行し、景気の波に襲われる中小企業の皆様がこの法律を利用して、金融機関との間で、返済猶予などの条件変更がスムーズにできるようにする、また、補正予算が成立した際には、一部の例外業種を除いては、全業種の方

が利用できるようにする景気対応緊急保証を22年度末まで実施することとします。また、雇用対策、仕事づくりに対策の面でも、積極的

に取り組みます。補正予算を活用して、この春の新卒の皆さんのためにインターンシップ事業を用意し、各地の中小企業で学んでもらう、また、22年度予算案が承認されれば、ものづくり中小企業の技術開発への取り組みを支援するなど、若い人材と中小企業を橋渡しする、あるいは我が国の産業競争力を支える「技術」を守ることに全力投球します。

たしかに、中小企業は、景気の荒波の影響を真っ先に受けますし、特に一昨年来、それを乗り越えるためにそれまでの蓄えもかなり減らして、厳しい状況にある方も多いと思えます。しかし、果敢な取り組み、スピーディーな対応、そして経営者の力と才覚が事業経営にストレートに直結する、という、大企業には見られない強みもあります。政府は、金融面などでセーフティネットを用意し、同時に

中小企業の活気無くして、我が国の繁栄は有りません。皆さんと手を携えて、難局を乗り越え、振り返ってみたら、かつてない飛躍を遂げた年になった、平成22年をそんな年にすることを、皆さんと誓い合いたいと思

います。

技術開発や販路開拓面でも全力で支援に取り組みます。

世界の人口は増え続けており、中長期的には世界市場は成長基調を強めるはずですが、売り上げが伸び悩む時には、コストを減らして凌ぐ途もあります。受注をこなすことで手一杯の時には気づかなかつた経営手法の見直しや改善のチャンスもありです。昨年、補助金を利用して試作品開発をした中小企業の方からは、従業員と一体となって自分達に何ができるのかを見つめ直す機会となり、これまで気づかなかつた新たな可能性を発見したなどの声をいただきました。

会員所在地略図

(○印内の数字は、下表会員ナンバーです)



商団連会員名簿 (順不同)

38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
(協)横浜総合卸センター	(協)東京ベ・マルシェ	(協)木更津総合卸商業団地	(協)茂原卸商業団地	(協)船橋総合卸商業団地	(協)千葉総合卸商業団地	(協)越谷卸センター	(協)埼玉県南卸売団地	(協)熊谷流通センター	(協)所沢卸商業	(協)前橋問屋センター	(協)高崎卸商社街	(協)宇都宮卸商業団地	(協)栃木卸センター	(協)土浦総合流通センター	(協)下館総合卸センター	(協)会津若松卸商団地	(協)須賀川卸センター	(協)南東北総合卸センター	(協)福島卸商団地	(協)酒田流通センター	(協)山形流通団地	(協)米沢総合卸売センター	(協)横手卸センター	(協)秋田卸センター	(協)仙台卸商センター	(協)盛岡卸センター	(協)八戸流通センター	(協)青森卸売業	(協)八戸総合卸センター	(協)青森総合卸センター	(協)石狩新港卸センター	(協)旭川流通センター	(協)北見総合卸センター	(協)帯広卸売センター	(協)札幌総合卸センター		
76	75	74	73	72	71	70	69	68	67	66	65	64	63	62	61	60	59	58	57	56	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	44	43	42	41	40	39
(協)米子総合卸センター	(協)鳥取卸センター	(協)加古川卸団地	(協)神戸船用品センター	(協)阪神総合卸商業団地	(協)豊岡卸センター	(協)奈良県総合卸商業団地	(協)大阪南港鉄鋼流通	(協)大阪南港中古自動車	(協)大阪メルカート	(協)大阪紙文具流通センター	(協)大阪機械卸業団地	(協)新大阪インシティ	(協)泉州卸商業団地	(協)大阪船場繊維卸商団地	(協)大阪金物団地	(協)彦根百貨卸商業	(協)福井問屋センター	(協)金沢問屋センター	(協)高岡問屋センター	(協)富山問屋センター	(協)津卸商業センター	(協)松阪卸センター	(協)高山卸商業センター	(協)一宮繊維卸センター	(協)静岡流通センター	(協)沼津卸商社センター	(協)浜松卸商センター	(協)山梨県流通センター	(協)松本流通センター	(協)長野アークス	(協)上田卸商業	(協)長岡新産業センター卸事業	(協)新潟リッセ	(協)新潟卸センター	(協)川崎卸センター	(協)横浜マイチャンディングセンター	(協)小田原卸商業団地
112	111	110	109	108	107	106	105	104	103	102	101	100	99	98	97	96	95	94	93	92	91	90	89	88	87	86	85	84	83	82	81	80	79	78	77		
(協)沖縄県卸商業団地	(協)鹿児島総合卸商業団地	(協)熊本流通団地	(協)唐津総合卸センター	(協)佐賀卸センター	(協)有田焼卸団地	(協)延岡卸商業センター	(協)長崎卸センター	(協)佐世保卸団地	(協)久留米繊維流通センター	(協)福岡卸センター	(協)北九州卸商センター	(協)高知卸商センター	(協)松山卸商センター	(協)徳島総合流通センター	(協)徳島木材卸商業団地	(協)徳島繊維卸団地	(協)徳山卸商業団地	(協)柳井総合卸センター	(協)下関問屋センター	(協)広島総合卸センター	(協)三次総合卸センター	(協)呉食料品卸センター	(協)福山卸センター	(協)岡山総合流通センター卸	(協)岡山機工センター	(協)津山卸センター	(協)津山総合食品卸売市場	(協)岡山卸商業	(協)松江流通センター	(協)浜田卸商業	(協)益田卸センター	(協)松江卸センター	(協)倉吉総合卸センター	(協)米子中央食品卸売団地			

(平成22年1月1日現在)

会員団地四十周年

記念式典開催

(協)徳島繊維卸団地、高知卸商センター(協)

十月十六日に(協)徳島繊維卸団地、十月二十二日に高知卸商センター(協)の組合創立四十周年記念式典が、それぞれ内外関係者多数が出席し開催された。

(協)徳島繊維卸団地

中小企業庁長官表彰、中小企業基盤整備機構理事長表彰、卸商連会長表彰、永年勤続者表彰等があり、十月十五日の前夜祭に続き、十月十六日、ホテルグランドパレス徳島において、関係者多数が出席し開催された。

式典は、物故者への黙とう、開式のことば、多田理事長挨拶、来賓祝辞に続き、

高知卸商センター(協)

高知卸商センター(協)の組合創立四十周年記念式典は、

十月二十二日、高知新阪急ホテルにおいて、関係者多数が出席し開催された。

式典に先立ち、中小企業庁商業課和田純一課長による「中小卸、小売業への活性化対策」という演題で記念講演が行われ、講演終了後、記念式典・祝賀会に移り、開式のことば、団地創立から現在までのビデオ上映、町田理事長挨拶、中小企業基盤整備機構理事長表彰、来賓祝辞、高知新聞社会福祉事業団(命の基金)への寄付金贈呈等があり、

とどこおりなく終了した。

一般社団法人日本卸売協会

フォーラム開催

日本卸売協会(会長 尾池良行)は、十一月三十日、東京都千代田区日経ホールにおいて、「日本卸売協会フォーラム2020」を開催した。

参加者:約400名

旧来の卸専門の街から卸と小売の入り混じった新たな形の商店街へと急激に変貌しつつあり、同時に通行量も大きく増えています。このため高知卸商社協では、高知副都心に相応しい安全・安心で賑わいのあるまちづくりを目指し、防犯カメラやストリート広告の付いた最新の街路灯整備、問屋町ショッピングガイド作製、わけあり処分市開催の5事業の実施に取り組んでいます。

伊藤元重・東京大学大学院教授の基調講演「地域経済活性化における流通の役割」に続き、(株)全国商店街支援センター服部年明センター長による「卸・小売連携で商店街活性化」の提言があった。その後、「卸売機能の革新方向」リテールサポート戦略を中心として、理事長をモデレーターに、国分柳の國分晃専務取締役、

携で商店街活性化」の提言、同協会の加藤弘貴専務理事による「卸・小売連携モデル事業に開発とリテールサポート人材の育成」の必要性と推進方策」の提言があった。その後、「卸売機能の革新方向」リテールサポート戦略を中心として、理事長をモデレーターに、国分柳の國分晃専務取締役、

地域の日用品・雑貨卸の株式会社(株)秋葉吉秋社長(茂原卸商業団地協)の組合員、(株)秋葉商店社長)をパネリストにパネルディスカッションが行われた。

十二月七日には、大阪市北区大阪国際会議場で、尾池会長の開会挨拶の後、同様のフォーラムが行われた。(参加者:約400名)伊藤忠食品(株)佐藤常務執行役員、マツオインテナーショナル(株)松尾憲久社長(大阪船場繊維卸商団地協)組合員、(株)松尾産業(株)社長)パネリストとしてパネルディスカッションが行われた。

各地区の催し

九州

九州ブロック事務局局長会は、七月十六日(木)、佐賀県武雄市の湯元荘「東洋館」において事務局局長会を開催した。

泉において、平成二十一年度通常総会を開催した。当日は五団地五名が出席。研修会では、商団連神戸副会長が講師を務めた。

関東甲信越

当日は、九団地十名が出席し、平成二十一年度決算、運営に関する課題等について意見交換を行った。

関東甲信越卸商業団地連協協議会幹事会は、十二月三日(木)、静岡県浜松市のホテル九重において、平成二十一年度第一回幹事会を開催した。

中部

中部地区卸商業団地事務局協議会は、七月二十八日(火)、石川県加賀市片山津温

当日は、十七団地十八名が出席し、卸団地が抱える諸問題等について意見交換を行った。

事務局職員新規採用

商団連の参事北村和夫(前事務局局長)の退職(平成二十一年七月)に伴い、平成二十一年十一月より、吉澤貴幸(国学院大卒、二十九歳)を事務局職員として新規採用いたしました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

事務局長 平澤 和人
事務全般 荒木真紀子
経理・事務全般 中村 香奈
福祉共済会・事務全般 吉澤 貴幸
事務全般

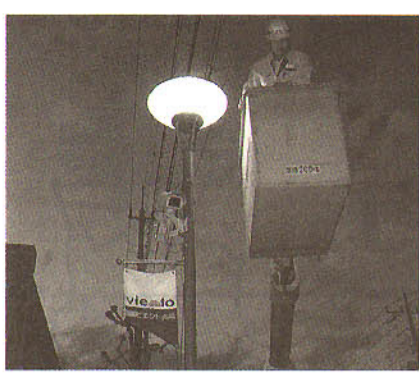
トピックス

卸団地として初めて地域商店街活性化事業の認可を受ける高崎卸商社街(協)

高崎卸商社街協会は、予めより安全・安心で賑わいのある「まちづくり」を目指して、団地の再整備を進めてきました。今回、高崎市ともタイアップし、卸団地として初めて、経済産業省(関東経済産業局)の地域商店街活性化事業の認可を受けました。

地域商店街活性化法は、「地域コミュニティの担い手」としての商店街を応援し、活性化することを目的としており、高崎卸商社街を商店街とみなして再整備を実施することにより、

高崎卸商社街協会は、国道一七号線高前バイパスや環状線、中央通り線といった高崎市内の主要幹線道路が交差する交通の要衝にあり、加えて、高崎問屋町駅が開業したことにより、新たな商業施設や小売店、飲食店などの出店が進み、



11月25日(木)には街路灯や防犯カメラの試験設置がされた



完成後の予想写真(4丁目トヨタ周辺)

組合では、「良質な商業空間の形成及び小売を含めた商業活性化による賑わいの創出、安全・安心で人に優しい問屋街の創造」をテーマに、①街路灯整備、②防犯カメラ設置、③フラッグ活用による情報発信(ストリート広告)、④問屋町ショッピングガイド作製、⑤わけあり処分市開催の五事業の実施を申請し、採択されたものです。

総事業費は六千百万円、国の補助を得て魅力ある「まちづくり」をすることになりました。

一般社団法人日本卸売協会は、本年度の事業活動として、全国商店街支援センターからの委託により、卸・小売連携事業を進めていきます。

一、リテールサポート人材育成事業
卸売業を取り巻く環境は近年大きく変化しており、より一層の機能強化が求められるため、営業担当者のリテールサポート(小売店に対する支援活動)能力の開発、向上によって、卸売業の機能強化と、事業成長を促すことをねらいとしています。また、それによって得意先小売店の魅力を高め、地域商業の活性化を促すことを目標としています。

リテールサポート研修は初級、中級、上級の三階層で構成されています。初級:小売業の問題、課題が「みえる」営業担当者へ
中級:小売業の問題、課題が「わかる」営業担当
上級:小売業の問題、課題を「相談できる」営業担当者へ

二、卸・小売連携のモデル事業
事業モデル開発パイロットプロジェクト事業
商店街・地域商業活性化の観点から、卸・小売連携によるビジネスの発掘を行うことを目的として、卸・小売連携モデル事例を開発するプロジェクトを実施しています。

本事業では、単にビジネス発掘を行うだけでなく、プロジェクト終了後も、関係者が自立的に事業を推進することを目的としています。モデル事業の範囲としては、商品調達、商品開発、販売促進、情報システム、配送支援の領域を想定しています。

八月三十日に行われた衆議院議員選挙結果
八月三十日に行われた衆議院議員選挙において、五十二名中二十二名が当選され、四名は引退されました。その結果現在の懇話会メンバーは、衆議院議員二十二

名、参議院議員十四名となっております。
会長 尾身幸次氏が退任のため、会長職が空席となっており、近々補充される予定です。

全国卸商業団地対策議員懇話会
衆議院議員選挙結果
八月三十日に行われた衆議院議員選挙において、五十二名中二十二名が当選され、四名は引退されました。その結果現在の懇話会メンバーは、衆議院議員二十二

名、参議院議員十四名となっております。
会長 尾身幸次氏が退任のため、会長職が空席となっており、近々補充される予定です。

名、参議院議員十四名となっております。
会長 尾身幸次氏が退任のため、会長職が空席となっており、近々補充される予定です。

名、参議院議員十四名となっております。
会長 尾身幸次氏が退任のため、会長職が空席となっており、近々補充される予定です。

商団連福祉共済 加入状況	
加入状況(平成21年12月1日現在)	
加入団地	98団地
加入人数	6,695名
加入人口	19,100口

全国卸商業団地厚生年金基金 月次業務状況	
(平成21年12月末 現在)	
○基金加入事業所数	1,200件
○加入員数	(男)19,473人 (女)8,005人 (合計)27,478人
○年金受給権者数	(男)11,447人 (女)5,410人 (合計)16,857人
○慶弔金件数	結婚祝金 338件 弔慰金 15件

各ブロック会議開催

商団連の本年度ブロック会議は、九月七日の近畿ブロック会議を皮切りに、全国七ブロックにおいてそれぞれ開催された。

〔近畿ブロック会議〕

近畿ブロック会議は、九月七日（月）、大阪市内のメルパルク大阪において、十一団地二十二名が出席し開催された。商団連尾池会長の開会挨拶、幹事団地である大阪メルカート（協）木室理事長の挨拶に続き、中小企業庁経営支援部商業課白川企画官、近畿経済産業局流通・サービス産業課岡村課長、大阪府商業支援課矢野総括主査、中小企業基盤整備機構構野澤理事、高度化事業推進課後閑課長代理、商工中金本店審査第二部相原部長より、それぞれ説明、質疑応答が行われ、その後、商団連からの事務連絡、全国



近畿ブロック会議

卸商業団地厚生年金基金からの概要報告が行われた後、意見交換が行われ、懇親会を最終、懇親会に移り、商工中金丹沢執行役員・大阪支店長の挨拶、乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

〔北海道ブロック会議〕

北海道ブロック会議は、九月十七日（木）、札幌市の札幌全日空ホテルにおいて、六団地二十五名が出席し開催された。商団連倉光理事（協）石狩新港卸センター理事（協）が急きょ欠席となったことから、商団連神戸副会長の開会挨拶、幹事団地である（協）札幌総合卸センター守理事長の挨拶に続き、北海道経済産業局流通産業課長岡課長補佐、中小企業基盤整備機構地域経済振興部高度化推進課瀬戸口課長、商工中金本店審査第二部

松上審査役より、それぞれ説明が行われた。その後、（財）流通経済研究所宮下理事長（商団連ビジョン委員長）より、商団連ビジョンの概要、今後の課題等の説明が行われた。会議終了後、懇親会に移り、札幌市経済局の井上局長を来賓としてお迎えし、商工中金札幌支店 浜田支店長の乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

〔関東ブロック会議〕

関東ブロック会議は、十月五日（月）、川越市の川越プリンスホテルにおいて、十五団地二十名が出席し開催された。商団連齊藤副会長（協）川越バンテアン相談役の開会挨拶、幹事団地である（協）川越バンテアン小谷野理事長の挨拶に続き、中小企業庁経営支援部商業課白川企画官、中小企業基盤整備機構地域経済振興部古瀬部長、商工中金本店審査第二部相原部長よりそれぞれ説明が行われた。商団連からの事務連絡、全国卸商業団地厚生年金基金からの概要報告が行われた後、意見交換が行われ、最後に、（財）流通経済研究所宮下理事長（商団連ビジョン委員長）より、商団連ビジョンの概要、今後の課題等の説明が行われた。懇親会に移り、埼玉県川越比企地域振興センター桜井所長、川越市川合市長、川越商工会議所水村専務理事を来賓としてお迎えし、商工中金さいたま支店青木支店長の乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

〔中・四国ブロック会議〕

中・四国ブロック会議は、十月九日（金）、鳥取市のホテルモナーク鳥取において、十七団地二十六名が出席し開催された。商団連成田副会長（協）米子総合卸センター会長（協）の開会挨拶、幹事団地である（協）鳥取卸センター（協）盛田理事長の挨拶、鳥取市竹内市長の挨拶に続き、中国経済産業局流通・サービス産業課中山課長、中小企業基盤整備機構地域振興企画課中島課長、神園主任、商工中金本店審査第二部中谷上席審査役、全国卸商業団地厚生年金基金管理課浅田課長よりそれぞれ説明が行われた。商団連からの事務連絡、意見交換の後、（財）流通経済研究所宮下理事長（商団連ビジョン委員長）より、商団連ビジョンの概要、今後の課題等の説明が行われた。会議終了後、懇親会に移り、高山県中小企業団体中央会太田専務理事を来賓としてお迎えし、商工中金富山支店佐藤支店長の乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

〔東北ブロック会議〕

東北ブロック会議は、十月三十日（金）、米沢市の東京第一ホテル米沢において、東北卸商業団地連絡協議会の役員研修会も兼ね、十三団地二十二名が出席し開催された。商団連奥田副会長（協）仙台卸センター理事長の開会挨拶、幹事団地である（協）米沢総合卸センター内藤理事長の挨拶に続き、東北経済産業局産業部佐藤部長、商業・流通サービス産業課佐々木係長より中小企業基盤整備機構地域商店街活性化法についての説明があり、全国中小企業団体中央会調査部丸山副部長より、卸商業団地機能向上支援事業についての説明が行われた。その後、（財）流通経済研究所宮下理事長（商団連ビジョン委員長）より、商団連ビジョンの概要、今後の課題等の説明が行われた。

中部ブロック会議は、十月二十七日（火）、富山市のANAクラウンプラザホテル富山において、六団地十一名が出席し開催された。商団連富木副会長（協）金沢問屋センター理事長の開会挨拶、幹事団地である（協）高山問屋センター黒田理事長の挨拶、中部経済産業局流通・サービス産業課青山課長、中小企業基盤整備機構地域経済振興部福村審査役、商工中金本店審査第二部

谷上審査役、全国卸商業団地厚生年金基金熊田局長よりそれぞれ説明が行われた。商団連からの事務連絡、意見交換の後、（財）流通経済研究所宮下理事長（商団連ビジョン委員長）より、商団連ビジョンの概要、今後の課題等の説明が行われた。会議終了後、懇親会に移り、高山県中小企業団体中央会太田専務理事を来賓としてお迎えし、商工中金富山支店佐藤支店長の乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

〔九州ブロック会議〕

九州ブロック会議は、十月二十日（木）、鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルにおいて、八団地二十二名が出席し開催された。商団連武藤副会長（協）長崎卸センター相談役の開会挨拶、幹事団地である鹿児島総合卸商業団地（協）小正理事長の挨拶、鹿児島市市長の挨拶に続き、九州経済産業局流通・サービス産業課齊田課長、中小企業基盤整備機構事業支援室佐藤室長代理、商工中金本店審査第二部相原部長、全国卸商業団地厚生年金基金熊田局長よりそれぞれ説明が行われた。商

中小企業基盤整備機構構野澤理事の挨拶、地域振興企画課山本氏、商工中金本店審査第二部中谷上席審査役、全国卸商業団地厚生年金基金業務課佐々木課長よりそれぞれ説明が行われた。商

おいて、八団地二十二名が出席し開催された。商団連武藤副会長（協）長崎卸センター相談役の開会挨拶、幹事団地である鹿児島総合卸商業団地（協）小正理事長の挨拶、鹿児島市市長の挨拶に続き、九州経済産業局流通・サービス産業課齊田課長、中小企業基盤整備機構事業支援室佐藤室長代理、商工中金本店審査第二部相原部長、全国卸商業団地厚生年金基金熊田局長よりそれぞれ説明が行われた。商

の作成、「龍馬をモチーフとしたキャラクター商品の製作等」の報告が行われた。会議終了後、懇親会に移り、鹿児島県商工労働部岡田次長、鹿児島市経済局成清局長、鹿児島県中小企業団体中央会岩田会長を来賓としてお迎えし、商工中金鹿児島支店大野支店長の乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

「卸商業団地機能向上支援事業」開始

この支援事業は、卸商業団地における施設の建て替えや新規立地への移転等の団地再整備（団地再整備事業）、各種共同事業の再構築等による機能強化（共同事業機能強化事業）など、団地機能を向上させるために行う事業を実施するに当たって必要な調査研究、事業化調査、基本計画・詳細計画の策定、システム開発などの費用の一部を助成するもの。

当連合会が中小企庁をはじめ関係諸機関に対して永年要望を行ってきた結果、平成21年度から全国中小企業団体中央会に「卸商業団地機能向上支援事業」の基金が創設されたもの。基金総額は7億円（期間十年）で、助成率は、A事業：中小企業基盤整備機構が所有する産業用地の取得に係る事業、災害復旧に係る緊急事業等が90%以内で、B事業：A事業以外のものが80~50%以内（いずれも助成額上限は5千万円）となっております。

21年度につきましては、公募期間中（9月4日～9月30日）に会員11団地から申し込みがあり、選考委員会の審査の結果、11団地すべての事業が採択されました。なお、22年度の事業につきましては22年2～3月にかけて募集が行われる見込みです。

No.	地域	組合名	事業内容	助成率 (%) (申込時点)
1	北海道	(協)札幌総合卸センター	施設建て替えに向けた基本計画の策定	70
2	埼玉県	(協)熊谷流通センター	震災に備えたBCPの策定と施設の耐震診断	79
3	長野県	上田卸商業(協)	再整備、空き物件活用のための基本計画策定	80
4	長野県	(協)長野アークス	空き区画の有効活用に向けた調査・計画策定	80
5	静岡県	(協)浜松卸商センター	中国流通センター機能構築に向けた調査及び計画策定	80
6	愛知県	(協)一宮織維卸センター	団地再整備のための調査及び基本計画策定	80
7	石川県	(協)金沢問屋センター	景観整備のための調査及び基本計画策定	80
8	大阪府	(協)新大阪センシティ	建て替え基本構想の策定及び販売チャンネル強化のための計画策定	71
9	兵庫県	加古川卸団地(協)	団地の省エネ推進に係る調査研究	80
10	広島県	(協)ベイタウン尾道	施設改築可能性調査及び地盤沈下対策調査等	78
11	高知県	高知卸商センター(協)	共同配送事業機能強化のための計画策定	80

年頭所感

全国中小企業団体中央会

会長 鶴田 欣也



新年明けましておめでと
うございます。

平成22年を迎えるにあたり、全国の中小企業の皆様

並びに組合をはじめとする中小企業連携組織関係の皆様にご挨拶を申し上げます。

昨年6月に佐伯前会長からバトンを引き継ぎ、会長として初めて迎える新年であります。

昨年6月に佐伯前会長からバトンを引き継ぎ、会長として初めて迎える新年であります。

合法施行60周年・団体法施行50周年記念式典が開催されるなど節目の年でした。景況は、過去最大規模の経済対策等により、最悪期を脱し、持ち直しつつあると言われましたが、経済効果の息切れとともに、二番底に陥る懸念が広がりました。中小企業は、大幅な需要不足に基づく競争激化により、低価格受注や販売単価の下落に苦しみ、デフレリスクが強まり、雇用問題が一層深刻化し、先行きが見通せない経済社会情勢の中で、新年を迎えることとなりました。

本年こそは、自律的な景気回復軌道に乗る年とした。いものでありますが、円高設備投資の抑制、消費者心理の冷え込み、公共投資の削減など景況への懸念材料が多く、先行きは極めて厳しい状況にあります。

このような情勢下において、中小企業がわが国経済の活力の源泉として、その役割を果たしていくためには、成長するアジア諸国との連携による外需拡大、低炭素社会や健康長寿社会の実現に向けた成長産業への積極的な内需振興等を図り、自らがグローバル化、環境・エネルギー技術の高度化、健康・医療・介護サービスの高付加価値化に積極的に取り組むことが必要であります。

一方において、経営環境の厳しさが続く中では、経営資源に制約のある中小企業は、個々では解決し難い課題も多く、中小企業組合をはじめとするネットワーク組織を活用し、経営資源を相互補強することにより、新事業を展開していくことが重要であります。

本年は、予算編成、税制改正、経済成長戦略の策定や地域主権・地方分権の推進など、景気を含めて中小企業をとりまく環境は、激しく変化することが予想されます。

このような中において、ブロック会長会への出席、トップセミナーの開催などを通じて、都道府県中央会の会長との対話の場をつくり、「開かれた中央会」を実現し、中央会及び組合等連携組織の発展に全力をあげて参る所存であります。中小企業並びに中小企業連携組織関係の皆様におかれましては、極めて厳しい情勢下にはありますが、新たな年を迎え、決意を新たに中小企業の振興・発展のために力強く邁進されますことをご期待申し上げますとともに、本年が皆様にとってよい年となりますようご祈念申し上げます。私の年頭のご挨拶と致します。

トップセミナー開催



トップセミナー

商団連主催によるトップセミナーは、さる十一月九日(月)、東京都千代田区紀尾井町のホテルニューオータニ「舞の間」において開催された。

当日は、全国五十三団地から六十名が出席、関係諸機関も含めると約八十名が出席されました。

政治ジャーナリスト 田中勢康氏による「政治展望 これからの世界と日本」と題する講演が行われた。政治情勢、鳩山政権、経済情勢、外交問題等詳しく解説をしていただいた。休憩をはさみ、毘沙門堂門跡門主 飯南寛範氏による「道心の中に衣食あり」と題する講演が行われた。道心とは道を求める心であり、仏道に精進していれば、衣食は自然に備わってくる。商売をしている人は、商売道を正しく踏んで商売をしておれば、自然と与えられるものがあるという意味です。仏教の歴史から子供の教育まで幅広い範囲にわたりご講演いただきました。

講演に引き続き、会場を「麗の間」に移し懇親会が行われ、飯南寛範氏も参加され、商団連奥田副会長の開宴挨拶、商工中金新保取締役常務執行役員挨拶に続き、中小企業基盤整備機構野澤理事の乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

平成二十一年度 第一回事務局長会開催

さる九月三日(木)、鳥取県米子市の米子全日空ホテルにおいて、平成二十一年度第一回事務局長会が開催された。

当日は、北は北海道、南



第一回事務局長会議

続いて、中小企業庁経営支援部商業課和田純一課長から、「地域商店街活性化法」や「(株)全国商店街支援センター」、「(社)日本卸売協会」の説明、卸団地への支援事業の説明が行われた。全国中小企業団体中央会からは、調査部丸山博志副部長から、「卸商業団地機能向上支援事業」について公募要領に基づき説明が行われた。

その後、東洋大学菊池宏之教授より、「卸売業の現状から見た戦略的課題」という演題で講演が行われた。会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、米子市 野坂康夫市長、米子商工会議所 坂口清太郎会頭、商工中金米子支店 久保喜登支店長等の地元来賓を交え、安来節などの余興もあり和やかな歓談が行われた。翌四日は、(協)米子総合卸センターを視察し、その後、松江市内を見学し二日間にわたる事務局局長会議は終了しました。

(社)日本卸売協会からは、事務局を担当している(財)流通経済研究所の神谷 渉主任研究員から、協会の概要、「(株)全国商店街支援センター」からの委託事業についての説明が行われた。昼食をはさみ午後からは、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部地域振興企画課中島龍三郎課長及び高度化事業推進課瀬戸口強一課長から、高度化事業の現状、支部機能の強化、事例紹介、償還猶予の柔軟対応、省エネルギー対策等の説明が行われた。株式会社商工組合中央金庫からは、本店審査第二部 中谷 肇上席審査役から、金融経済情勢、総合支援策、危機対応融資等についての説明が行われた。関係諸機関の説明の後、米子市歴史館運営委員長である杉本良巳氏から、「還かなる歩み」として、米子の生い立ち、歴史的な変革、由来等について講演が行われた。

年 頭 所 感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 前田 正博



新年、明けましておめでとうございます。平成22年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。当機構も、設立して6回目の新春を迎えることができました。これも、ひとえに中小企業や地域の皆様、

関係機関の皆様のおかげで、支援の賜物と、感謝申し上げます。現在の我が国の経済情勢は、米国に端を発した景気の悪化から、一部に持ち直しの動きが見られるものの、

雇用情勢の一層の悪化、さらには昨年未だの高や株安等により、依然として内外ともに大変厳しい状況にあります。

このような状況の中、中小企業が持続的に発展していくためには、常口頃の経営改善に加え、地域資源の活用や、独自の技術を使った特徴ある事業を行うなどの経営革新に積極的に取り組む、新たな活路を開いていくことが求められております。

当機構は平成16年7月の発足以来、中小企業が抱える様々な問題に対し、多様な支援ツールを用い、事業展開を支援して参りました。文字通り中小企業のライフステージの全般にわたる支援策の中核的機関になるべく機能の充実に努めてきたところであります。また、産業用地の販売、インキュベーション施設等の整備や運営といった、地域経済の基盤作りにも鋭意取り組んで参りました。

昨年4月からは第二期の中期計画期間に入りました。第二期では、第一期で築いた土台の上に「サービスの質の向上」という厚みを加え、立体的な構造としていくことを目指します。厚みの第一の要素は、「スピードと情熱を持って仕事し、中小企業の皆様に感動していただく」という、全国の支部に共通の厚みです。そして第二の要素は「地域の特性をきめ細かく反映し、お客様のニーズに合わせる」

最近では異分野の連携、地域資源活用、農工商連携への取り組みが活発になってきています。中小企業がそれぞれの強みを持ち寄って行う新たな事業分野の開拓、地域の中小企業の知恵とやる気を活かした地域の強みとなりうる地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、また、農林漁業者と中小企業が共同で行う新たな取り組みに対し、ビジネスプランの作成から販路開拓に至るまで一貫した支援等を行って参りました。

今後はこれまでのビジネスプランが統々と事業化の段階を迎えます。機構としては、専門化継続派遣などの支援メニューと連携し、ビジネスプランの更なるブル

年々関心が高まっている事業承継問題にも取り組んでいきます。事業承継支援センターのサポートや専門家等との支援ネットワークの形成に注力し、全国レベルのネットワークにより、

どこでも専門家による質の高い相談・助言ができる体制の整備を図っております。事業再生にも取り組んでいきます。経営環境の急激な変化に対応が出来ない中小企業を支援するため、47都道府県に設置された中小企業再生支援協議会への助言、再生ファンドの組成を促進する等により、全国的な再生支援機能を強化するための支援を実施しております。

中心市街地活性化事業を通じ、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化にも取り組んでいきます。地域の実情に即したコンパクトな集積の形成や地域の歴史、文化を育む地域コミュニティの維持・発展などの商店街全体としての事業に対し、国や自治体、商店街に係る関係者の皆様と連携し、高度な助言ができる専門家の派遣や高度化融資制度の活用により支援を行って参ります。

年 頭 所 感

商工組合中央金庫

代表取締役社長 関 哲夫



平成22年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年の経済を振り返りますと、平成21年は、金融危機により世界経済が急速に悪化する中で幕を開けました。その後、各国で

財政・金融面での対策が実施されるにつれ、わが国の景気も底打ちし、緩やかな持ち直しに転じました。一方、雇用環境悪化による個人消費の低迷等からデフレの懸念が強まりつつあるなど、先行きについては楽観できない状況が続いております。

中小企業の景況を当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ると、昨年1月の景況判断指数(24.8)は過去の景気後退局面における

最低(36.7)であった平成10年(1998年)6月を大きく下回りました。その後景況の悪化度合いはやや弱まりつつありますが、景況判断指数の水準は依然として低く、売上高は前年対比で大幅な減少が続いております。

このような環境下、昨年5月には当金庫の危機対応業務の事業規模が3兆円追加され、42兆円へと大幅に拡充されるとともに、6月には、必要な財務基盤の確保を目的とした危機対応準備金の創設、政府保有株式を全て処分する期限の延期等を内容とする商工中金法の改正が行われ、これを受けて7月には危機対応準備金として1500億円の資本増強が行われました。

当金庫としては、求められる役割の大きさを十分認識し、国や中小企業の皆さまの熱い期待にしっかりと応えるべく、セーフティネット機能の発揮を最優先事項とし、法定された指定金融機関としての危機対応業務を中心にその機能の発揮に全力をあげて取り組んでまいりました。

今年も厳しい経済・金融環境が続くことが予想されますが、当金庫としましては、引き続き皆さまからのご相談に対して、迅速かつ丁寧な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対し

ではその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまとともにこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思っております。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上に役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

謹 賀 新 年

平成二十二年 元旦

全国卸商業団地協同組合連合会
商 団 連 福 祉 共 済 会

- 一光厚
- 潤嘉
- 田藤戸
- 奥武神
- 行一雄 光同
- 良恭英 昭一
- 池田藤木 職員
- 尾成齊 富役
- 会長
- 副会